

2021年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年6月10日

上場会社名 株式会社丹青社

上場取引所

東

コード番号 9743 URL <https://www.tanseisha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 貴志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務

(氏名) 戸高 久幸

TEL 03-6455-8104

四半期報告書提出予定日 2020年6月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年1月期第1四半期の連結業績(2020年2月1日～2020年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期第1四半期	20,272	6.1	1,970	4.4	2,020	4.2	1,314	3.5
2020年1月期第1四半期	21,578	10.7	1,887	24.3	1,938	22.8	1,361	19.8

(注) 包括利益 2021年1月期第1四半期 1,060百万円 (16.9%) 2020年1月期第1四半期 1,276百万円 (23.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年1月期第1四半期	27.64	
2020年1月期第1四半期	28.45	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年1月期第1四半期	48,178	28,303	58.7
2020年1月期	46,761	28,276	60.5

(参考) 自己資本 2021年1月期第1四半期 28,303百万円 2020年1月期 28,276百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年1月期		20.00		22.00	42.00
2021年1月期					
2021年1月期(予想)		22.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

なお、当該予想数値の修正に関する事項につきましては、本日(2020年6月10日)公表の「2021年1月期連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年1月期の連結業績予想(2020年2月1日～2021年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,300	1.6	2,500	0.3	2,550	2.1	1,600	9.6	33.64
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

なお、当該予想数値の修正に関する事項につきましては、本日(2020年6月10日)公表の「2021年1月期連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年1月期1Q	48,424,071 株	2020年1月期	48,424,071 株
期末自己株式数	2021年1月期1Q	865,276 株	2020年1月期	887,026 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年1月期1Q	47,548,776 株	2020年1月期1Q	47,855,417 株

(注)期末自己株式数には、丹青社従業員持株会専用信託口及び役員報酬BIP信託口・76377口が保有する当社株式を含めております(2020年1月期569,700株、2021年1月期1Q547,900株)。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2020年1月期463,254株、2021年1月期1Q557,926株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足資料は2020年6月10日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2020年2月1日～2020年4月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況となりました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましても、東京オリンピック・パラリンピックの延期決定や緊急事態宣言の発令による受注活動の停滞、工事の中断や工期の変更等の影響を受けており、今後の事業環境における不確実性はさらに増しております。

このような状況のもと当社グループは、刻々と変化する状況に応じて必要な対策を継続し、中期経営計画（2019年1月期～2021年1月期）に基づき、継続的な成長と更なる企業価値の向上を目標に事業活動を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は202億72百万円（前年同四半期比6.1%減）となり、営業利益は19億70百万円（前年同四半期比4.4%増）、経常利益は20億20百万円（前年同四半期比4.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億14百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の受注高は221億25百万円（前年同四半期比13.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、481億78百万円となりました。

これは、主に受取手形・完成工事未収入金等が36億91百万円減少したものの、現金預金が46億3百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて7.5%増加し、198億74百万円となりました。

これは、主に未払法人税等が3億3百万円減少したものの、未成工事受入金が17億71百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、283億3百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が2億56百万円減少したものの、利益剰余金が2億56百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2020年3月12日に公表した、2021年1月期の連結業績予想を修正しております。なお詳細につきましては、本日(2020年6月10日)公表の「2021年1月期連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,894,767	14,498,736
受取手形・完成工事未収入金等	14,255,326	10,563,633
有価証券	4,899,942	3,400,000
未成工事支出金等	9,472,410	11,727,628
その他	427,923	465,000
貸倒引当金	△49,000	△35,381
流動資産合計	38,901,370	40,619,617
固定資産		
有形固定資産	930,151	907,870
無形固定資産	235,250	245,837
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,918,456	3,000,916
その他	3,901,474	3,520,757
貸倒引当金	△125,576	△116,193
投資その他の資産合計	6,694,355	6,405,481
固定資産合計	7,859,756	7,559,188
資産合計	46,761,126	48,178,806
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,297,793	9,204,954
短期借入金	—	146,150
未払法人税等	1,037,134	733,219
未成工事受入金	3,692,222	5,463,515
賞与引当金	1,425,308	573,661
その他の引当金	577,344	536,828
その他	1,728,533	2,794,416
流動負債合計	17,758,336	19,452,745
固定負債		
長期借入金	146,150	—
退職給付に係る負債	14,548	15,059
引当金	155,012	171,575
その他	410,641	235,557
固定負債合計	726,352	422,192
負債合計	18,484,688	19,874,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,974	4,024,974
利益剰余金	20,627,896	20,883,898
自己株式	△785,168	△759,881
株主資本合計	27,894,453	28,175,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	714,821	458,216
繰延ヘッジ損益	—	△7,243
為替換算調整勘定	34,550	34,153
退職給付に係る調整累計額	△367,386	△357,001
その他の包括利益累計額合計	381,984	128,125
純資産合計	28,276,438	28,303,867
負債純資産合計	46,761,126	48,178,806

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)
売上高	21,578,470	20,272,624
売上原価	17,384,793	16,061,983
売上総利益	4,193,677	4,210,640
販売費及び一般管理費	2,306,180	2,240,354
営業利益	1,887,497	1,970,286
営業外収益		
仕入割引	11,989	12,936
その他	42,871	41,268
営業外収益合計	54,861	54,205
営業外費用		
為替差損	535	2,821
その他	3,120	1,348
営業外費用合計	3,656	4,169
経常利益	1,938,702	2,020,322
特別利益		
投資有価証券売却益	72,562	2,000
特別利益合計	72,562	2,000
特別損失		
投資有価証券評価損	776	1,233
ゴルフ会員権評価損	1,975	—
債務保証損失引当金繰入額	—	50,163
特別損失合計	2,752	51,396
税金等調整前四半期純利益	2,008,511	1,970,925
法人税、住民税及び事業税	709,037	731,635
法人税等調整額	△62,235	△75,060
法人税等合計	646,801	656,575
四半期純利益	1,361,710	1,314,350
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,361,710	1,314,350

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)
四半期純利益	1,361,710	1,314,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89,218	△256,604
繰延ヘッジ損益	1,710	△7,243
為替換算調整勘定	△978	△396
退職給付に係る調整額	3,154	10,385
その他の包括利益合計	△85,332	△253,858
四半期包括利益	1,276,377	1,060,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,276,377	1,060,491

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて当社の株式を交付する取引「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」を行っております。

1 取引の概要

当社は、「丹青社従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を受益者とする「丹青社従業員持株会専用信託口」(以下、「従持信託」といいます。)を設定いたします。従持信託は、2018年9月より2年6ヵ月間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、持株会に売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により譲渡利益等が生じた場合には、受益者適格要件を満たす者に分配されます。株価の下落により譲渡損失等が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することになっております。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度158,025千円、135,900株、当第1四半期連結会計期間132,676千円、114,100株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度146,150千円、当第1四半期連結会計期間146,150千円

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2019年4月23日開催の第61回定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役、監査等委員である取締役及び国外居住者は除きます。以下同じ。)を対象として、報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高めるとともに、株主の皆様との利害共有を図ることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を決議し導入しております。

1 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP信託と称される仕組みを採用いたします。役員報酬BIP信託とは、欧米の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度と同様に、役位や中期経営計画における業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役に交付及び給付するものであります。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度547,382千円、433,800株、当第1四半期連結会計期間547,382千円、433,800株であります。